

# スピンドル

日本金属製造情報通信労働組合  
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部  
教宣部

2017年 2月号

## 1、雇用情勢について

総務省が1月31日発表した労働力調査によると、2016年12月の完全失業率（季節調整値）は3・1%で、前月と同水準でした。

就業者数は31万人増の6475万人、失業者数は4万人増の209万人。

雇用形態別の雇用者数（原数値）は正規が63万人増、非正規が26万人増。

非正規の比率は37・9%と引き続き高水準です。厚生労働省が同日発表した12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0・02ポイント上昇の1・43倍と、4カ月連続で上昇しました。

1991年7月以来、25年5カ月ぶりの水準です。

求人倍率は企業の求人票を受け付けたハローワークの受理地別、実際に働く就業地別とともに、全都道府県で1倍以上となりました。

正社員の求人倍率は0・92倍でした。

求人倍率は、ハローワークに申し込んだ求職者1人当たりの求人数を示します。

16年平均の求人倍率は、前年比0・16ポイント上昇の1・36倍。

16年平均の失業率は0・3ポイント低下の3・1%でした。

### \*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡1・32、佐賀1・37、長崎1・24

熊本1・65、大分1・43、宮崎1・40

鹿児島1・19、沖縄1・12、山口1・63

## 2、17春闘はどういう春闘か

### \* 4つの柱

- 1、生活悪化をはねかえし、「すべての仲間の大幅賃上げ」で実質賃金向上と格差是正をかちとる春闘
- 2、安倍政権による労働法制改悪を阻止し、くらしといのちをまもる働くルールを確立する春闘

3、平和と憲法をまもる世論と運動を大きく広げる春闘

4、要求実現に直結する組織拡大強化をかちとる春闘

安倍首相は、破たんした「3本の矢」—金融政策、財政政策、成長戦略—をまだ続けるそうです。「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすという掛け声のもとで、日銀の「異次元金融緩和」や3年間で4兆円もの企業減税によって、大企業は3年連続で「史上最高益」を更新し、大株主など富裕層にも巨額の富がもたらされたました。

しかし、労働者の実質賃金は4年間で19万円も下がっています。

安倍政権は2013年以降、年収200万円以下の労働者を100万人以上増やし、1100万人を突破しました。さらに2014年4月の8%への消費税増税が国民生活を圧迫し、消費支出にしめる食費の割合（エンゲル係数）が急激に上昇しています。

17年春闘は、「すべての仲間の大幅賃上げ」で実質賃金向上と格差是正をかちとる春闘です。それを実現するには、

①賃金闘争を社会的にたたかい、「すべての仲間の大幅賃上げ」の世論を日本全国に大きくひろげることです。

②最低賃金や公契約条例など対政府・自治体要求でたたかい、非正規雇用労働者や未組織労働者を含めた、すべての労働者の賃上げを実現することです。

③大企業と中小企業では、労働者の賃金に大きな格差があります。大都市と地方との格差拡大地域経済の疲弊も深刻です。最低賃金の地域間格差を是正し、全国一律最低賃金制の確立が必要です。 がんばりましょう！